

【概要版】東京港カーボンニュートラルポート(CNP)形成計画

1 計画策定の目的

- ・ 都は、2050年のカーボンニュートラルに向け、2030年カーボンハーフ実現という目標を掲げ、都全体でCO2排出量削減を推進
- ・ 世界的に環境意識が高まる中、荷主等が利用する港湾を選択するに当たっては、環境配慮の視点や脱炭素化の取組の有無が重要な要素
 - ▶ 東京港の脱炭素化に向けた取組を戦略的に推進していくため、「東京港カーボンニュートラルポート(CNP)形成計画」を策定

2 基本的な事項

(1) 計画の位置づけ

- 東京港CNP検討会における構成員の企業・団体からの意見・取組状況等を踏まえ、 港湾管理者である東京都が策定
- 東京港を利用する港運事業者、船会社など民間事業者等を含む**港湾地域全体を対象**として、**具体的な取組やロードマップ**等を定めるもの
- CNP形成に向けた方針として、
- ✓ 背後地も含めた港湾地域における面的・効率的な脱炭素化を官民一体で推進
- ✓ 東京港で使用する水素・燃料アンモニア等の最適な供給に向け、周辺の自治体や エネルギー事業者等と供給体制を構築

(2) 対象範囲

- 右図の対象地域における以下の事業活動が対象
- ① 港湾管理者等が管理運営する外貿コンテナふ頭や内貿ユニットロードふ頭、 在来ふ頭などの**ふ頭における荷役作業などの物流活動**
- ② ふ頭に停泊する船舶 (海上輸送)、東京港内を走行する車両 (トラック輸送)
- ③ ふ頭背後の臨海部に立地する倉庫、冷蔵倉庫、工場などの事業活動





【概要版】東京港カーボンニュートラルポート(CNP)形成計画

3 温室効果ガス排出量の推計

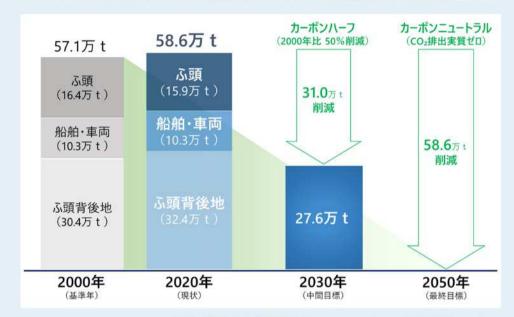
東京港を利用する 港運事業者、船会社、トラック事業者 など 民間事業者を含む港湾地域全体 を対象にCO2排出量を推計

【東京港のCO₂排出量】

ы. Д		CO₂排出量		
区分			2020年度	2000年度
東京港全体			58.6万トン	57.1万トン
内訳	原心	ガントリークレーン、RTG、 フォークリフト、上屋 等	15.9万トン	16.4万トン
	倉庫、工場 等	倉庫、冷蔵倉庫、 工場、事務所 等	32.4万トン	30.4万トン
	船舶・トラック	停泊中の船舶、 東京港内のトラック輸送	10.3万トン	10.3万トン

4 温室効果ガスの削減目標及び削減計画

最終目標 2050年カーボンニュートラル 実現 (CO₂排出実質ゼロ) 中間目標 2030年カーボンハーフ 達成 (2000年比で50%削減)



※ CO2の削減目標に加え、再工ネ電力の利用割合について、2026年までに30%、 2030年までに50%とする目標を設定

5 CNP形成に向けた主な取組

(1) 円滑な物流の実現やグリーン物流の促進により、トラック輸送等に伴うCO2排出量を削減

- ふ頭の新規整備や再編整備の推進
- ✓ 中央防波堤外側コンテナターミナルY3の整備や青海コンテナふ頭など既存コンテナふ頭の再編整備を推進し、コンテナふ頭を機能強化
- 荷役や物流におけるICT技術の活用
 - ∨ CONPASを活用したコンテナ搬出入予約制を全てのコンテナターミナルに導入
 - ✓ コンテナふ頭における荷役機械の遠隔操作化を促進
- モーダルシフト等の推進
- ✓ トラック輸送を船舶や鉄道による輸送へ転換することで、トラックの入場台数を削減







 ICT技術の活用
 モーダルシフトの促進

 (船舶・鉄道輸送への転換)



【概要版】東京港カーボンニュートラルポート(CNP)形成計画

(2) 使用エネルギーのグリーン化や省エネ化を促進

- 使用エネルギーのグリーン化
- ✓ 令和6年4月に東京港の全てのコンテナふ頭に再生可能エネルギー由来のグリーン電力を導入
 - ※ 品川・中央防波堤外側コンテナふ頭においては、令和4年7月から再エネ由来のグリーン電力を先行導入
- ✓ 港湾エリアにおける上屋(屋上部)や臨港道路(トンネル上部空間)を活用し、太陽光発電設備を増設
- ✓ 停泊中の船舶からのCO₂排出を削減するため、公共ふ頭等において**陸上電気供給設備**を整備



- ✓ 港湾施設、倉庫等の省エネ化、脱炭素化に向けた車両・設備の更新や業務の見直しを促進
- CO2吸収対策
- ✓ 港湾におけるCO₂吸収源として期待されているブルーカーボン生態系を構成する藻場等を造成・保全



上屋等を活用した太陽光発電





FC自動車やEVトラック等の活用

(3) 化石燃料から水素エネルギー等へ転換し脱炭素化を推進

- ▶ 次世代エネルギーを活用した荷役機械等の導入促進
- ✓ 東京港のコンテナふ頭の全てのRTG※(約140台)をFC換装型RTG等へ転換
- ✓ FC換装型RTGを活用し、FC化の先行プロジェクトを実施
- 水素等を活用した自立分散型発電施設の整備
- ✓ 電力ひつ迫時に必要な電力を安定的に確保するため、水素等を活用した自立分散型発電設備を整備
- 次世代エネルギー船舶の利用促進
- ✓ 港湾局保有船の更新を機会に、順次、次世代エネルギー船へ転換
 - 本計画において、東京港における2050年時点の水素需要量を「約1.3万 t /年」と推計

水素で発電する分散型発電設備



FC換装型RTG※



※ 国際海上コンテナを扱う荷役機械であるタイヤ式トランスファークレーン (Rubber Tired GantryCrane) の略称

6 計画の推進体制及び進捗管理

- 関係者間で会議を定期的に開催し、**計画の推進**を図るとともに、**進捗状況を確認・評価**
- 政府や都の温室効果ガス削減目標、関連技術の進展、各事業者の取組状況等を踏まえ、**今後も必要に応じて、計画を見直し**